

分野	番号	文献名	編著者	出版社	備考
労働全般	★1	労働法(第12版)(2019年)	菅野和夫	弘文堂	索引が充実しており、調べものに最適な基本書
	2	労働法概説(第4版)(2019年)	土田道夫	弘文堂	基本書
	3	労働法<第4版>(2020年)	荒木尚志	有斐閣	基本書
	4	労働法[第8版](2020年)	水町勇一郎	有斐閣	基本書
	5	詳解労働法(2019年)	水町勇一郎	東京大学出版会	実務家向けの体系書
	6	労働関係民事裁判例概観(改訂版1～3のほか、労働契約の終了・懲戒以降は旧上、下巻)(旧上、下巻は1987～1988年、改訂版は1998～2001年)	(最高裁行政局)	最高裁	裁判例が整理されている。最高裁行政局発行のCD-ROM版(平成17年3月労働関係民事・行政裁判資料)でも裁判例概観は閲覧できる。
	7	リーガルプロGRESSシリーズ9「労働関係訴訟」(2010年)	渡辺弘	青林書院	東京地裁労働部元部総括判事による具体的事例を用いた実務解説
	8	最新裁判実務体系7～9「労働関係訴訟Ⅰ～Ⅲ」(2018)	山川隆一、渡辺弘編	青林書院	労働紛争の主要論点を網羅した全86問について、裁判官が裁判例等を基に論理的に検討したもの。
	9	労働法実務体系(第2版)(2019年)	岩出誠	民事法研究会	裁判例等の情報量が豊富。
	10	論点体系 判例労働法1～4(2014～2015年)	菅野和夫・安西愈・野川忍	第一法規	裁判例が体系的に整理されている。
	11	ブラクティス労働法[第2版](2017年)	山川隆一編	信山社	複数の学者と弁護士による分かりやすい教科書
	12	Q&A労働法実務シリーズ 全10巻 (1)〔第2版〕、(3)〔第3版〕、(4)〔第2版〕、(5)〔第2版〕、(6)〔第4版〕、(7)〔第2版〕、(8)〔第3版〕、(9)〔第4版〕(2006、2011、2014、2006、2011、2011、2013、2008、2007、2009年)	中町誠・中山慈夫	中央経済社	弁護士による主として使用者向け分野別解説書
	13	労働法実務相談シリーズ 全10巻 (1)〔第2版〕、(3)〔第2版〕、(5)〔補訂版〕、(6)〔補訂版〕、(7)〔第2版〕、(8)〔第2版〕(2008、2009、2008、2011、2008、2008、2010、2007、2012、2008年)	峰隆之ほか	労務行政	弁護士による主として使用者向け分野別解説書
	14	労働法実務解説シリーズ全12巻(2016年)	宮里邦雄・徳住堅治	旬報社	日本労働弁護団所属弁護士による分野別解説書。旧問題解決労働法シリーズ。
	15	シリーズ働く人を守る 4巻既刊(解雇・退職)。(残業)。(精神疾患・過労死)〔第2版〕。(労働組合の結成・運営)〔第2版〕(2012、2012、2015、2015年)	徳住堅治	中央経済社	弁護士による労働者向け分野別解説書
	16	労働事件ハンドブック(2018年)	第二東京弁護士会労働問題検討委員会	労働開発研究会	労働訴訟実務向けガイドブックである「労働事件ハンドブック」(2015年)の後身
	17	新労働事件実務マニュアル(第5版)(2020年)	東京弁護士会労働法制特別委員会	ぎょうせい	東京弁護士会労働法制特別委員会所属弁護士による労働訴訟実務向けマニュアル
	18	書式 労働事件の実務	労働紛争実務研究会	民事法研究会	弁護士による、事件類型ごとの実体法上の知識や各裁判手続についての解説及び書式例
	19	裁判官教材CD-ROM「民事・家事編40 労働事件(第2版)」	司法研修所第一部教官室		制作協力 東京地方裁判所民事第11部、第19部、第36部
個別全般	20	労働事件審理ノート(第3版)(2011年)	山口幸雄・三代川三千代・野田孝一編	判例タイムズ社	東京地裁労働部経験者が労働事件を初めて担当する裁判官向けに労働事件審理の要点と指針を解説したもの
	★21	類型別 労働関係訴訟の実務(2017年)	佐々木宗啓ほか	青林書院	東京地裁労働部経験者によるQ&A方式の解説
	22	労働関係訴訟の実務(第2版)(2018年)	白石哲	商事法務	東京地裁労働部経験者による30の論点解説
	23	労働事件事実認定重要判決50選(2017年)	須藤典明・清水響	立花書房	近時の重要労働裁判例を基に、東京地裁労働部経験者が事実認定の手法や重要論点等を解説
	24	詳説 労働契約法(第2版)(2014年)	荒木・菅野・山川	弘文堂	労働契約法の解説
	25	労働契約法第2版(2016年)	土田道夫	有斐閣	労働契約法に限らず、個別的労働関係全般に関する詳細な基本書
	26	実務に効く労働判例精選(第2版)(2018年)	岩村・中山・宮里	有斐閣	労使双方の立場から解説されている。
	27	有期雇用法制ベシックス(2014年)	荒木尚志	有斐閣	有期雇用に関する基本的な資料
	28	平成22年版 労働基準法 上・下(労働法コンメンタールNo.3)(2011年)	厚生労働省労働基準局	労務行政	労働基準法の注釈(行政解釈中心)
	29	注解 法律学全集 労働基準法Ⅰ／Ⅱ(1994～1995年)	青木・片岡	青林書院	労働基準法の注釈
	30	注釈 労働基準法 上・下(2003年)	東京大学労働法研究会	有斐閣	労働基準法の注釈
	31	新基本法コンメンタール労働基準法・労働契約法(第2版)(2020年)	西谷敏・野田通・和田馨・奥田香子	日本評論社	平成24年労働契約法改正に対応
	32	労働基準法解説総覧(改訂15版)(2014年)	厚生労働省労働基準局	労働調査会	労働基準法と関連法規の行政解釈、通達

分野	番号	文献名	編著者	出版社	備考
	33	「解雇予告手当・時間外手当・退職金請求・付加金をめぐる裁判例と実務」判タ1351号38頁(2011年)	本多幸嗣	判例タイムズ社	時間外手当請求事件のほか、解雇予告手当、退職金、付加金をめぐる事件の代表的論点等
	34	労働事件における慰謝料(2015年)	東京弁護士会労働法制特別委員会	経営書院	事件類型毎に慰謝料に関する事例を分析
	35	「労働事件と和解」田中敦編『和解・調停の手法と実践』277頁(2019年)	中垣内健治	民事法研究会	紛争類型ごとに和解のポイントや条項作成上の留意点について解説
	36	Q&A労働事件と労働保険・社会保険・税金(第2版)(2020年)	中島光孝・椎名みゆき	日本加除出版	労働事件処理、特に和解に関連する労働保険、社会保険及び税金に関する基本的な事項を解説
	37	詳解働き方改革関連法	第一東京弁護士会労働法制委員会	労働開発研究会	働き方改革関連法による労基法等の改正点等の解説
	38	高齢者雇用安定法の実務解説(八訂版)(2013年)		労務行政	平成24年改正に対応した逐条解説
	39	続 解雇・退職の判例と実務(2019年)	経営法曹会議・編	第一法規	使用者側の弁護士から、個別労働関係についての様々な法的問題について解説をしたもの
賃金	★40	新訂 賃金の法律知識(2005年)	中川恒彦	労働法令協会	複雑な賃金計算を解説
労働時間等	41	割増賃金請求訴訟の知識と実務(2012年)	東京弁護士会労働センター運営委員会	ぎょうせい	元東京地裁労働部判事、労使双方の弁護士が行った講演を収録
	42	「残業代請求事件の実務(上)(中)(下)」判タ1365号4頁、1366号24頁、1367号59頁(2012年)	藤井聖悟	判例タイムズ社	元東京地裁労働部判事による残業代請求事件処理の解説。なお、最近の労働部裁判官の残業代請求事件に関する講演として、★西村康一郎「割増賃金請求訴訟の審理運営」(令和1年度労働基本研究会 司法研修所情報データベース所収)がある。
	43	「割増賃金事件の審理に関する弁護士会と裁判所との協議会」判タ1367号29頁(2012年)	東京地裁労働部と東京弁護士3会	判例タイムズ社	東京地裁労働部と東京弁護士3会との残業代請求事件についての意見交換
	44	新しい労使関係のための労働時間・休日・休暇の法律実務(全訂7版)(2010年)	安西愈	中央経済社	労働時間・休日・休暇の法律上の問題について幅広く解説
	45	「割増賃金計算ソフト「きょうとソフト」を活用した事件処理の提唱について」判タ1436号17頁(2017年)	「きょうとソフト」検討製作メンバー	判例タイムズ社	京都地裁労働部裁判官と京都弁護士会による残業代計算シート「きょうとソフト」の解説
	46	「労働事件等におけるExcelの活用について」判タ1378号4頁(2012年)	和久田斉	判例タイムズ社	残業代計算シート作成のための手引き
	47	定額残業制と労働時間法の実務(2016年)	峰隆之	労働調査会	使用者側弁護士の立場から定額残業代に関する裁判例を分析
	48	割増賃金の基本と実務(第2版)(2020年)	石崎信憲	中央経済社	使用者側弁護士の立場から割増賃金に関する諸問題を解説
休業・休職	49	Q&A精神疾患をめぐる労務管理(2012年)	外井浩志	新日本法規	精神疾患を巡る法律実務を整理
	50	Q&A休職・休業・職場復帰の実務と書式(2011年)	浅井隆	新日本法規	休職休業等を巡る法律実務を整理
	51	Q&A職場のメンタルヘルス(2013年)	石井妙子	三協法規出版	精神疾患を巡る法律実務を整理
非正規	52	新版 労働者派遣法の法律実務【上巻】・【下巻】(2008年)	安西愈	労働調査会	労働者派遣法を網羅的に解説
	53	労働者派遣法(2013年)	(財)労務行政研究所	労務行政	平成24年改正に対応
	54	労働者派遣法(2017年)	鎌田 耕一ほか	三省堂	平成27年改正に対応
	55	最新 労働者派遣法の詳解 法的課題 その理論と実務(2017年)	第一東京弁護士会労働法制委員会	労務行政	平成27年改正に対応
	56	多様な派遣形態とみなし雇用の法律実務―派遣・請負・業務委託・出向・協業等、労働契約申込みなし制度の問題―(2017年)	安西愈	労働調査会	労働者派遣法の労働契約申込みなし制度について詳細に解説している。
	57	コンメンタール・パートタイム労働法(2008年)	厚生労働省 高崎真一	労働調査会	パートタイム労働法の注釈。平成26年改正未対応
	58	改正パートタイム労働法の詳解(2015年)	労働法令協会	労働法令	平成26年改正に対応
	59	「同一労働同一賃金」のすべて(新版)(2019年)	水町勇一郎	有斐閣	働き方改革関連法によって改正されたパートタイム・有期労働法、労働者派遣法の解説
	★60	新・労災訴訟の実務解説(1998年)	(旧法務省訟務局)	商事法務研究会	労災訴訟の標準的参考書
労災	61	労災保険 業務災害及び通勤災害認定の理論と実際 上(改訂4版)・下(2010,2014年)	(財)労務行政研究所	労務行政	行政解釈例等の整理・体系化
	62	改正 脳・心臓疾患の労災認定と事例(2003年)	厚労省労働基準局労災補償部補償課	労働調査会	脳・心臓疾患に係る認定基準の解説
	63	新・精神障害の労災認定(2014年)	労働調査会出版局	労働調査会	精神障害に係る認定基準の解説
	64	脳・心臓・精神疾患 業務起因性と安全配慮義務(2008年)	草尾光一	新日本法規	判例等の分析
	65	労働法コンメンタール10 労働安全衛生法(2017年)	労務行政研究所編	労務行政	労働安全衛生法の逐条解説
	66	労災事件救済の手引～労災保険・損害賠償請求の実務(第2版)(2018年)	古川拓	青林書院	労働者側弁護士の立場から、労災保険等の実務について詳細に解説している。



分野	番号	文献名	編著者	出版社	備考
公務員	67	主要行政事件裁判例概観1(公務員関係)(1988年)	(最高裁行政局)	最高裁	最高裁行政局発行のCD-ROM版(平成16年3月行政裁判資料)でも裁判例概観は閲覧できる。
	68	①公務員労働の理論と実務(全5冊)、②「新 公務員労働の理論と実務1〜18」	公務員関係判例研究会	三協法規	実務家による①判例等の分析、②一問一答形式の解説
	69	第6次改訂版 公務員の退職手当法詳解(2015年)	退職手当制度研究会	学陽書房	平成20年改正(退職手当の支給制限等)を盛り込んだ解説
労働審判	★70	労働審判手続に関する執務資料(改訂版)(2013年)	(最高裁行政局監修)	法曹会	労働審判法の標準的参考書
	71	労働審判制度(第2版)(2007年)	菅野・定塚・男澤	弘文堂	労働審判法の標準的参考書
	72	条解労働審判規則(改訂版)(2013年)	(最高裁行政局監修)	法曹会	労働審判規則の注釈
	73	「非訟事件の当事者につき倒産手続が開始された場合の非訟事件の帰趨」島岡大雄ほか編『倒産と訴訟』183頁(2013年)	島岡大雄	商事法務	労働者又は使用者につき破産手続等が開始した場合の労働審判事件の帰趨について網羅的に解説
	74	労働審判制度DVD-初めて労働審判制度を担当する裁判官のために(2009年)	司法研修所第一部教官室		初めて労働審判制度を担当する裁判官向けに労働審判制度について解説したもの
	75	判タ1194号4頁,1236号4頁,1266号46頁,1315号5頁,1403号27頁(2006〜2016年),労働判例1128号5頁,1173号5頁,	東京地裁労働部と東京3弁護士会との労働審判制度に関する協議会	判例タイムズ社、総合労働研究所	東京地裁における労働審判の運用状況。2年に1回掲載され、第13回、第15回は掲載誌が労働判例に変更。
ハラスメント	76	職場のハラスメント 適正な対応と実務(第2版)(2018年)	中井智子	労務行政	ハラスメントの類型ごとに、裁判例と実務上のポイントを詳細に解説している。
	77	裁判例や通達から読み解くマタニティ・ハラスメント	小山博章編	労働開発研究会	マタハラに関する詳細な解説書
障害者雇用者	78	詳説 障害者雇用促進法(増補補正版)(2018年)	永野仁美ほか編	弘文堂	障害者に対する合理的配慮義務等を含めて、障害者雇用促進法について平易に解説している。
集団	★79	救済命令等の取消訴訟の処理に関する研究(改訂版)(2009年)	今井・高橋・遠山・藤山	法曹会	司法研究がベースになっている
	80	不当労働行為の認定基準(1989年)	塚本重頼	総合労働研究所	判例等の分析
	81	不当労働行為の成立要件(2007年)	道幸哲也	信山社	判例等の一般的分析
	82	六訂新版 労働組合法 労働関係調整法(2015年)	厚生労働省労働担当参事官室	労務行政	労働組合法等の注釈
	83	新基本法コンメンタール労働組合法(2011年)	西谷 敏・他編	日本評論社	平成22年までの法改正に対応している最新の注釈書
	84	注釈 労働組合法 上・下(1980〜1982年)	東京大学労働法研究会	有斐閣	労働組合法の注釈
	85	不当労働行為の審査と訴訟(2015年)	都築弘	ぎょうせい	元裁判官による不当労働行為及び救済命令取消訴訟の解説
	86	労働委員会の役割と不当労働行為の法理(2014年)	道幸哲也	日本評論社	労働委員会公益委員経験者による労働委員会制度及び不当労働行為の解説
	87	労働協約法(2015年)	野川忍	弘文堂	労働協約に限定した基本書
	88	企業法務のための労働組合法25講	五三智仁・町田悠生子	商事法務	実務上問題となる労働組合法上の争点について、裁判例とともに解説している。
雑誌	89	労働判例		産労総合研究所	月2回発行、年約200件の労働関係裁判例を原則として全文掲載
	90	労働経済判例速報	日本経済団体連合会事務局	経団連事業サービス	月3回発行、労働判例や労働委員会命令を掲載
	91	労政時報		労務行政	企業の人事部、労務管理向けの雑誌
	92	労働法令通信		労働法令	特に法改正、通達関連の情報が多い
	93	労働法律旬報		旬報社	労働法と社会・労働問題の専門誌
	94	年間労働判例命令要旨集	(財)労務行政研究所	労務行政	その年の主要な労働判例、命令集